

(様式2) 事業計画概要書

起業者の概要	氏名、現在職	(よみがな) ▲▲ ▲▲ (氏名) ●● ●●	(現在職) ●●●		
	住所	〒000-0000 秋田県●●●市●●●1-1-1			
	TEL、FAX、Mail	TEL ( 090-0000-0000 ) FAX ( ) e-Mail( ●●●@gmail.com )			
事業内容	予定業種	(日本標準産業分類による業種: 0000 ●●●業)			
	商号等	●●●			
	起業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 組合	<input type="checkbox"/> 法人	(組合・法人の場合その名称及び資本金)
	起業予定場所	〒000-0000 秋田県●●●市●●●1-1-1			
	起業予定日等	起業予定日 令和3年10月1日 (法人の場合—登記日) 実際の操業開始日 令和4年4月1日 補助事業終了日 令和4年2月28日			
	提供する商品、サービス等の概要	○●●●販売 今までになかった女性らしい●●●な製品を最大の特徴とし、機能性や見た目を備えた使い勝手の良い●●●の販売。 [製品例] ・●●● ・▲▲▲  ○■●●販売 ●●●と■●●をセットで少量のお試しサイズとして販売する。 ●●●を損なわない●●●の品質を、■●●とセットにすることで相乗効果が図られる。			
	採用計画(人)	第1期中(うち起業時)	第2期	第3期	備考
	1人(0人)	0人	0人		
売上、営業利益の計画(千円)		第1期	第2期	第3期	備考
	売上	10,147	27,059	37,526	
	営業利益	380	9,139	11,801	
起業事業費及びその財源内訳 (補助金に関するもの) (単位 千円)					
区分	項目	初年度 R3 ~ R3	2年度 R4 ~ R4	計	備考
事業費	事業拠点費	13,830	0	13,830	
	人材育成費	0	0	0	
	広告宣伝費	0	0	0	
	小計	13,830	0	13,830	
	人件費	0	0	0	
	合計	13,830	0	13,830	
補助金	事業拠点費等分	1,500	0	1,500	
	人件費分	0	0	0	
	補助額計	1,500	0	1,500	

(様式3)

## 事業計画内容説明書

### 1 申請者の略歴等 (グループでの申請の場合は、全員の略歴を記載してください。)

#### (1) 申請者経歴

氏名	●●●●	性別	女	生年月日	1982年12月10日 (39歳)
【経歴、特記事項 (経験・実績・資格等)】					
<b>▼経歴</b> 平成15年4月 ●●●入社 平成27年 ●●●認定取得 令和 2年 ●●●に就任 令和 3年9月 ●●●退社					
<b>▼実績</b> 百貨店や商業施設での催事を数多く経験してきた。また、●●●のリーダーを任されているほか、市内小中学校での講演も多数行っている。●●●としてメディアへの露出も多い。					

#### (2) 出資予定者の構成、金額、割合等 (会社・組合を設立の場合に記載)

法人形式 (〇〇会社)	出資予定者氏名	出資額(千円)	出資割合 (%)	申請者との関係	役職名

### 2 起業の動機、事業目的、経営理念 (詳しく記入してください)

<b>▼起業の動機</b> この世界に足を踏み入れた時から独立をすることを決意していた。約20年間の勤務経験から、催事などでの接客を通じて●●●が多いことが分かり、女性として同じ目線で魅力を伝えられる強みをおおいに感じている。また、自身が●●●を日常的に作り、使ってきたからこそ伝えられる商品の魅力発信と製造技術を備えることができ、ただ作るだけではない細かな要望や、悩みに寄り添い親身になって対応ができる自信と確信が持てたことから今が独立の適期と考え起業を決意した。
<b>▼事業目的</b> 作る側と使う側のいずれの意見も反映させることで、今までになかった女性らしい新たな製品製造に取り組む。また、お客様のニーズとシーンに合わせた製品を目指して常に最善を尽くし、お客様の生活に安らぎと潤いを与えることができるよう更なる技術の向上にも取り組み、これまで以上の認知度向上を図ることで、地域の誇れる●●●を後世に伝えることを目的とする。
<b>▼経営理念</b> ●●●の伝承に欠かすことのできない若手一人一人に多くの光が当たるよう、経営者としても技術者としても見本となることを目指し、将来的には同じ志を持った若者を雇用することで技術や情報を共有し日々研鑽しながら、地域の誇れる●●●を絶やすことなく地域産業の継続的な発展に貢献することを経営理念とする。

### 3 提供製品・サービス

#### (1) 主な製品、サービス名

製品・サービス名	製品・サービスの特徴、価格、セールスポイント、差別化ポイント、ターゲットとする顧客層など	販売方法
●●●	<p><b>[製品・サービスの特徴]</b> 大人、子ども、男女それぞれに適した使い勝手の良いサイズと形を豊富に用意する。また、子どもの成長に合わせてアレンジを可能とする。</p> <p><b>[価格]</b> 〇〇〇円～〇〇〇円</p> <p><b>[セールス・差別化ポイント]</b> 機能性や見た目はもちろんのこと、繊細な箇所づくりを女性向けにし、柔らかな口あたりと手触りの心地よさに拘っている。</p> <p><b>[ターゲットとする顧客層]</b> ●歳代～●歳代の主婦</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店頭販売</li> <li>・オンライン販売</li> <li>・実演販売</li> </ul>
▲▲▲	<p><b>[製品・サービスの特徴]</b> お客様の利用シーンや用量などの要望に沿ったオリジナル商品を、自身の得意とするデザインを施した商品を提供する。</p> <p><b>[価格]</b> 要応談</p> <p><b>[セールス・差別化ポイント]</b> 量販商品にはないオリジナリティと、希少性に特化した顧客満足度を向上させることを可能とする。</p> <p><b>[ターゲットとする顧客層]</b> ●歳代～●歳代のオリジナリティーを大事にし、より自身の生活を豊かにするものを求めている方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン販売</li> <li>・実演販売</li> </ul>
■ ■ ■	<p><b>[製品・サービスの特徴]</b> まずは少量のお試しサイズで体験してもらい、良さを実感していただくことを目的にして、●●●とセットにした商品とする。</p> <p><b>[価格]</b> 〇〇〇円～</p> <p><b>[セールス・差別化ポイント]</b> ●●●を損なわない●●●の品質を、秋田を代表する●●●とセットにすることで相乗効果が図られる。</p> <p><b>[ターゲットとする顧客層]</b> ●歳代から幅広く●●●を愛用してくださる全ての方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店頭販売</li> <li>・オンライン販売</li> </ul>

#### (2) 製品・サービスの市場性、優位性、販売・売上等の見通し

<p><b>▼製品・サービスの市場性、優位性</b> ●●●の近年安定したニーズがあることは、勤務先である●●●でも生産が追いつかないほどの注文数がかかえていることから実証済みであり、特に自身とも重なる子育て世代に絶大な人気がある。これは、●代後半から●代の働き盛り世代でありながらも、生活の潤いの一部としてSNSなどを利用し●●●作りを発信することが●●●作りのモチベーションに大きくつながっていることが考えられる。</p> <p><b>▼販売・売上等の見通し</b> これまで築いた人脈を活かした販路の開拓は大きな道筋である。これと併せて、地元での取引や、オープン企画での数量限定販売（●●●個〇〇〇万円 希望者が増えれば●●●個まで）をきっかけに販路を確保する。 また、●●●における県内女性初の起業という新しい話題性からの注目度にスポットをあてたパブリシティ広告を最大限に活用するなど、広告媒体をフルに活かして知名度向上と取引先の拡大に取り組む。</p>
---

#### 4 事業実施の組織及び人員体制（組織図）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業全体相談役 ●●●</li> <li>・経理及び事務等 ●●●（経理のほか包装等の事務）</li> <li>・その他 アルバイト（創業当初および繁忙期に予定）</li> </ul>
--

#### 5 事業所の場所

土地（用途、面積、取得方法、価格）	建物（用途、面積、取得方法、価格）
●●●（実家の敷地内）	[用途] 作業、事務スペース [面積] ●●●m <sup>2</sup> [価格] ●●●万円
【立地条件等選択理由】	
必要最低限なスペースとし、開業資金を最小限にすることを考えると、実家で所有する既存の物置を修繕増築することが最善であること。	

※必要に応じて地図を添付ください。

#### 6 事業内容

##### (1) 起業に必要な許認可等

許認可等の名称	申請先	取得（予定）年月日

##### (2) 事業スケジュール等

###### ① 起業（実際の操業）前後のスケジュール・行動計画（月別に記載すること）

項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
改装工事						→						
備品搬入								→				
オープン											→	

###### ② 現在の事業段階（申請時点における起業準備の状況を具体的・個別に記入）

事業計画および財務計画を作成し、創業融資に向けて金融機関との相談を進めている。また、工場内のリフォーム業者、設備導入業者などとも具体的な相談を進めている。
---

③ 起業後の事業展開計画

期	内 容 (販路拡大、顧客の確保、店舗拡大、商品アイテム追加など)
第 1 期 (R4年1月 ～R4年12月)	<b>【宣伝活動】</b> ・新聞、雑誌、テレビ等のパブリシティ広告による発信 ・SNSを活用したオリジナル商品の発信  <b>【顧客の確保】</b> ・オープン企画による販売促進 ・●●●との卸売契約
第 2 期 (R5年1月 ～R5年12月)	<b>【宣伝活動】</b> ・SNSを活用したオリジナル商品の発信  <b>【顧客の確保】</b> ・●●●との卸売契約 (継続) ・ワークショップの開催 (年2回) ・修理依頼引き受け  <b>【販路拡大】</b> ・オンライン販売の開始 ・モニター商品販売の開始 ・地元企業委託販売の開始 依頼企業3社 ・フルオーダー商品の受注を開始 ・催事への参加 (年2回)
第 3 期 (R6年1月 ～R6年12月)	<b>【顧客の確保】</b> ・●●●との卸売契約 (継続) ・ワークショップの開催 (年3回) ・修理依頼引き受け (継続)  <b>【販路拡大】</b> ・オンライン販売 (継続) ・モニター商品販売 (継続) ・地元企業委託販売の開始 依頼企業5社 ・フルオーダー商品の受注 (継続) ・催事への参加 (年3回)

④ 採用計画

(単位：人)

採用時期			第 1 期		第 2 期	第 3 期
				(うち起業時)		
採用 人数	正社員	小計	0	( 0 )	0	0
	非正規	小計	1	( 0 )	0	0
	その他	小計	0	( 0 )	0	0
採用人数 計			1	( 0 )	0	0
従業員数計 (累計)			1		1	1

※ 従業員数には代表者は含みません。人数は、増員分のみ記載すること。

## 7 財務計画

(単位：千円)

項目	第1期	第2期	第3期	備考	
	2021年10月 ～2022年9月	2022年10月 ～2023年9月	2023年10月 ～2024年9月		
① 売上高	10,147	27,059	37,526	資料1より	
② 売上原価	4,397	11,160	17,761	資料2より算出	
③ 売上総利益 (①-②)	5,750	15,899	19,765		
④ 販売費及び一般管理費	5,370	6,760	7,964	資料3より	
⑤ 営業利益 (③-④)	380	9,139	11,801		
⑥ 営業外収益	1,500	-	-	資料5より	
⑦ 営業外費用	389	389	343	資料5より	
⑧ 経常利益 (⑤+⑥-⑦)	1,491	8,750	11,458		
⑨ 法人税・所得税等充当額	-	874	2,573	法人の場合：⑧の40% 個人の場合：⑧の25%を目安	
⑩ 税引後利益 (⑧-⑨)	1,491	7,876	8,885		
⑪ 減価償却費	1,247	2,495	2,495	資料4より	
⑫ (⑩+⑪)	2,738	10,371	11,380		
<b>【資金計画】</b>					
収入	A 政府系金融機関	10,000			
	B 県制度融資(創業支援資金等)				
	C 民間金融機関	15,000			
	D 設備導入資金				
	E その他(知人・家族)				
	計 (A+B+C+D+E)	25,000	-	-	
	自己資金	6,000			
	上記 ⑫ 再掲	2,738	10,371	11,380	
計 (ア)	33,738	10,371	11,380		
支出	設備資金	30,425	-	-	資料7より
	増加運転資金	-	-	-	資料8より
	借入金返済				
	計 (イ)	30,425	-	-	
当期差額 (ウ)=(ア)-(イ)	3,313	10,371	11,380		
生活費(個人事業の場合)(エ)					
前期繰越差額 (オ)	-	3,313	13,685		
次期繰越差額 (カ)=(ウ)-(エ)+(オ)	3,313	13,685	25,065		

※資料1～8の提出については任意

## 8 起業支援補助金に関する事業費内訳書

以下、起業支援補助金に関する事業内訳書です。

- (注) ・この内訳書には、起業に要する全経費ではなく、そのうち起業支援補助金の補助対象として申請する予定の事業費のみを記載すること。  
 ・ここでの年度は、4月～3月の年度です。

(1) 初年度（補助事業開始日 ～令和4年2月28日）

(単位：千円)

区分		総事業費	補助対象経費	補助金額	備考
事業 拠点 費	改装費	15,212	13,830		内訳は附表1 初年度
	機械器具費		-		内訳は附表1 初年度
	什器・備品費		-		内訳は附表1 初年度
	構築物等		-		内訳は附表1 初年度
	計 ①	15,212	13,830		
人材育成費 ②			-		内訳は附表2 初年度
広告宣伝費 ③			-		内訳は附表1 初年度
小計 ④=①+②+③		15,212	13,830	1,500	
人件費 ⑤			-	-	内訳は附表3 初年度
合 計 ④+⑤		15,212	13,830	1,500	

※ 補助対象経費は消費税を除いて記載すること。

(2) 2年度目（平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 ）

(単位：千円)

区分		総事業費	補助対象経費	補助金額	備考
事業 拠点 費	設備費		-		内訳は附表1 (2年度目)
	機械器具費		-		内訳は附表1 (2年度目)
	什器・備品費		-		内訳は附表1 (2年度目)
	構築物等		-		内訳は附表1 (2年度目)
	計 ①	-	-		
人材育成費 ②			-		内訳は附表2 (2年度目)
広告宣伝費 ③			-		内訳は附表1 (2年度目)
小計 ④=①+②+③		-	-	-	
人件費 ⑤			-	-	内訳は附表3 (2年度目)
合 計 ④+⑤		-	-	-	

※ 補助対象経費は消費税を除いて記載すること。





**資料2**

**売上原価内訳表**

(1) 売上原価積算

売上原価については、aのように財務指標等を参考に売上高に原価率を掛けた原価率方式又は、bのように積上げによる積算方式のどちらかの数値を使用すること。

a 原価率方式

単位：千円

	第1期	第2期	第3期	産業分類毎の平均原価率(参考資料より)
A 売上高	10,147	27,059	37,526	
B 原価率(自社予測原価率)(%)				%
C 売上原価 (A×B)/100	-	-	-	

b 積上方式

単位：千円

	第1期 (6ヶ月分)	第2期 (12ヶ月分)	第3期 (12ヶ月分)	第1期の計算内訳
仕入原価				
製品材料費	4,397	11,160	17,761	
外注費				
減価償却費(製造部門の分)				
人件費(製造原価に織り込まれる分)				
その他経費(光熱水費等)				
計	4,397	11,160	17,761	

(2) 売上原価の説明

【業界平均と原価率が異なる場合は、その理由】

【主な商品仕入・原材料仕入先、製造外注先等】

●●●商事、●●●製造

**資料3**

**販売費及び一般管理費内訳表**

※ 売上原価に含めない、総務部門や営業部門担当者の人件費や事務費、広告宣伝費などの間接経費です。

単位：千円

項目	第1期	第2期	第3期	第1期の計算内訳(千円×ヶ月)	
人件費	役員報酬(法人の場合)	1,200	1,200	2,400	*含む福利厚生費
	従業員(専従者)給与・賞与				
	パート、アルバイト給与	1,200	2,400	2,400	*含む福利厚生費
	福利厚生費	4	4	8	法定福利費(社会保険、労働保険)を含む。福利厚生費は13~20%程度
通信費	120	120	120		
旅費交通費					
地代、家賃	1,800	1,800	1,800		
リース料					
消耗品費	100	200	200		
広告宣伝費	720	720	720		
水道光熱費	90	180	180		
租税公課					
減価償却費(製造原価に含まれない分)	136	136	136		
その他(予備費)					
合計	5,370	6,760	7,964		



**資料7**

**設備資金内訳表**

(単位：千円)

内 容		内 訳	第 1 期	第 2 期	第 3 期	備 考
土地・建物取得に要する費用	土地購入、建物取得、権利金・敷金・保証金、不動産取得税等					
工事費	内・外装工事、設備工事、水道工事等	店舗改装費用	15,212			
機械、什器、備品購入	機械設備、厨房機器、自動車、事務機器、机・椅子、ソフトウェア等	製造設備一式	13,451			
		●●●設備一式	1,361			
		ロゴおよび看板	220			
		その他	181			
合 計			30,425	-	-	

**資料8**

**増加運転資金 計算表**

(単位：千円)

		第0期末 (第1期首)	第1期末	第2期末	第3期末
売掛債権	売掛金、未収金、受取手形等				
棚卸資産	製品・商品の在庫				
買掛債権	買掛金、未払金、支払手形等				
増加運転資金			-	-	-

※ 増加運転資金 = (当期末売掛債権 - 前期末売掛債権) + (当期末棚卸資産 - 前期末棚卸資産) - (当期末買掛債務 - 前期末買掛債務)

**【参考】 ■資料4の減価償却費の計算方法**

減価償却費は次の定額法又は定率法のどちらで計算してもよい。

- 定額法 減価償却費 = 取得価格 ÷ 耐用年数 × 使用月数 ÷ 12
- 定率法 減価償却費 = 未償却残高 × 償却率 × 2.5 × 使用月数 ÷ 12



- 1期の未償却残高 = 取得価格
- 2期の未償却残高 = (取得価格 - 1期の償却費)
- 3期の未償却残高 = (取得価格 - 1期及び2期の償却費)

それぞれの設備の耐用年数及び償却率は個別に調べてください。

**■資料6の数値の計算方法**

- 借入残高 = 期首(前期末)残高 - (借入額 ÷ 償還期間(年))
- 支払利息 = (期首(前期末)残高 + 期末残高) ÷ 2 × 利率

附表 1

費用説明書（事業拠点費、広告宣伝費）

【 初年度 】

(単位：千円)

費用項目		品名等	規格・品質・型式・仕様等	導入目的、必要性	数量	単価	金額 (消費税込み)	金額 (消費税除く)
1	設備費	建築工事		改装費用	1	6,024	6,626	6,024
1	設備費	電気設備工事		改装費用	1	720	792	720
1	設備費	給排水設備工事		改装費用	1	1,780	1,958	1,780
1	設備費	機械設備工事		改装費用	1	4,950	5,445	4,950
1	設備費	設計・各種申請費		改装費用	1	356	391	356
								-
-	-				-	-	-	-
-	-				-	-	-	-
-	-				-	-	-	-
-	-				-	-	-	-
-	-				-	-	-	-
-	-				-	-	-	-
-	-				-	-	-	-
計							15,212	13,830

※ この附表には、起業に要する全経費ではなく、起業支援補助金の補助対象として申請する予定の事業費のみを記載すること。

※ 年度ごと、費用項目ごとに附表を作成してください。